

外部評価報告書（概要）について

1. 行政評価（外部評価）

- ・平成21年10月「島原市行政評価委員会」設置
委員数10名（別添名簿のとおり）
※H25年度から「若い人の視点から評価を」との趣旨で島原
青年会議所 巽氏が委員就任

【これまでの報告】

- ・平成21年度： 事務事業評価制度に関する提言（H22.3）
- ・平成22年度： 島原市補助金制度に関する提言（H23.3）
- ・平成23年度： 行政評価外部評価報告書（H24.2）
- ・平成24年度： 行政評価外部評価報告書（H25.1）

2. 平成25年度外部評価

- ・平成23年度以降、「個別事業」の評価を実施
→市民に対する直接補助となる事業を中心に5事業を審議
 - ・第1回委員会： H25.11.29（金）事業審議
 - ・第2回委員会： H25.12.20（金）報告書審議

【対象5事業】

- ①高齢者福祉交通機関利用助成事業
- ②ごみ減量・リサイクル推進事業
- ③太陽光発電設備設置事業
- ④島原市特産品PR催事事業
- ⑤住宅リフォーム支援事業

3. 今回の外部評価報告書（概要）

【事務事業に対する意見】

- ①事業の目的明確化
事業期間の長期化とともに目的が変化し、不明確になったものや、多くの目標を設定したために事業が何を目指している

か捉えづらいものがみられた。

- ・ごみ減量・リサイクル推進事業
環境教育に特化した事業とすべき 等
- ・住宅リフォーム支援事業
高齢者対策、経済対策（市内の需要喚起）、県制度の補完などの目的があるが有効なのか 等

②直接補助の制度の考え方

市民ニーズの把握に加え「政策としてのニーズ」を的確に捉え、事業内容の見直しや廃止等の措置を適切に行う必要。市民ニーズのみでは事業費の増を招きやすい。

- ・高齢者福祉交通機関利用助成事業
対象者要件の見直し 等
- ・太陽光発電設備設置事業
電力買取価格、設置価格の下落や国、他市の動向等を的確に把握し、期間を限って実施すべき 等

③市と市民の適切なコスト負担

本市の将来予測やコスト負担のあり方の議論等を通じて制度設計を行うべきである。

- ・高齢者福祉交通機関利用助成事業
高齢化の進む本市では将来的には事業費の増が容易に想定され、市の負担を一定額とするなどの対策が必要 等

④「人」の育つ事業を

本市では少子高齢化に伴い社会活動の低下、経済規模縮小の懸念があり、ひとづくり、すなわち人材育成は、重要な指標の一つとなりうる。

- ・島原市特産品 PR 催事事業
事業への積極的な取り組みがなされ、生産者や職員の意識付けまで含めた人材育成の側面も併せ持っている。こうした事業に対して、委員会は積極的に評価する 等

(参 考)

1. 島原市行政評価委員会 名簿

(10名)

(五十音順)

委員名	所属等	備考
大野 友道	九州北部税理士会島原支部 支部長	副委員長
高橋 勝則	元島原市収入役	
巽 勇人	島原青年会議所 地域防災確立委員会 委員長	H25年度就任
野田 隆義	島原市町内会・自治会連合会 会長	
満井 敏隆	島原商工会議所 会頭	
本村 三郎	元島原市監査委員	
山口 純哉	長崎大学経済学部 准教授	委員長
山崎 幹子	島原市男女共同参画推進懇話会 委員	
山下 文博	島原雲仙農業協同組合 島原支店長	
脇田 安大	(財)ながさき地域政策研究所 理事長	

2. 島原市行政評価委員会の開催状況

(1) 第1回委員会開催

日時：平成25年11月29日（金）13：30～16：30

議題：①平成24年度行政評価委員会外部評価の反映状況について

②評価対象事業について

③評価実施要領、スケジュールについて

④個別事業の審議（5事業）

- ・高齢者福祉交通機関利用助成事業
- ・ごみ減量・リサイクル推進事業
- ・太陽光発電設備設置事業
- ・島原市特産品PR催事事業
- ・住宅リフォーム支援事業

(2) 第2回委員会開催

日時：平成25年12月20日（金）13：30～15：30

議題：①外部評価結果の説明

②外部評価報告書（案）の協議